

# 経営状況等説明書(連結)

<臨海ホールディングスグループ>

平成 30 年度

株式会社東京臨海ホールディングス

## 第1 当社グループの概要

### 1 株式会社東京臨海ホールディングス（持株会社）の状況

#### (1) 設立年月日

平成19年1月31日

#### (2) 事業の概要

当社は、平成18年5月に東京都が公表した「臨海地域における監理団体改革～持株会社構想～」に基づき、東京臨海熱供給株式会社からの単独株式移転により設立されました。

当社の設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行うとともに、相互連携による相乗効果をより発揮することにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにあります。

主な事業 グループ会社の経営管理

#### (3) 資本金

120億円（平成30年3月31日現在）

#### (4) 東京都持株比率

85.1%（平成30年3月31日現在）

### 2 グループ会社（子会社）の状況

資本金等

平成30年3月31日現在

会社名	資本金 (百万円)	持株会社の 議決権比率	主な事業内容
東京臨海熱供給株式会社	10,400	100.0%	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	13,756	99.9%	交通事業
株式会社東京テレポートセンター	16,066	100.0%	ビル事業及び 施設管理事業
株式会社東京ビッグサイト	5,571	73.5%	展示会事業 及びビル事業
東京港埠頭株式会社	16,855	50.0%	埠頭事業及び 施設管理事業

## 第2 平成30年度事業計画及び予算

### 1 事業計画の概要

#### (1) グループ経営管理

当社は、東京都の監理団体として、先進的な都市環境の創出、安全・安心なまちづくり、地域の特色を活かした観光振興や賑わいの創出に関して、今後ともこの地域における中核的な役割を果たしていく必要があります。

そのため、各子会社の事業にとどまらず、臨海地域全体を視野に入れたグループ経営を行うとともに、エリアマネジメントによる地域の活性化、魅力の向上に努めてまいります。

また、グループファイナンスを中心とした資金戦略や戦略的な広報を推進していくとともに、グループとして適正かつ効率的な業務運営を確保するための体制を充実させることにより、財政基盤等の強化を図ってまいります。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、臨海地域には多数の大会関連施設が整備されることとなっています。東京2020大会を契機として、この地域が国内外から多くの来訪者を迎えるための体制整備を行うとともに、その先を見据えた計画的な投資を行うため、グループ内連携の更なる強化に努めてまいります。

#### (2) 事業部門別の課題と取組

##### [熱供給事業部門]

熱供給事業部門では、平成28年4月1日に改正熱供給事業法が施行されました。東京臨海熱供給株式会社の供給区域は、指定旧供給区域の指定を受けてこれまでの熱供給規程が引き続き適用されるため大きな変化はありませんが、これまでも増してお客様へのサービス向上や信頼を高めていくことが強く求められております。

また、営業開始以来稼働してきた設備も老朽化による効率の低下や維持管理コストの増加などが見られることから、今後とも、設備更新に合わせて高効率機器の導入を着実に実施するとともに、環境への配慮とコスト管理のもとで効率的な事業運営に取り組み、熱の安定供給に努めてまいります。

##### [交通事業部門]

交通事業部門では、車両や変電所設備などの大型設備が軒並み更新期を迎え、平成30年度以降も順次設備投資を計画しています。また、東京2020大会の開催に向け、引き続き、駅舎のリニューアルなどサービスの質向上を目的とした設備投資も実施する予定です。

今後とも、臨海副都心の基幹交通としての重要な役割を果たしていくため、運輸収入の増収と経費の節減に向けた取組を着実に推進してまいります。

#### [ビル事業部門]

ビル事業部門では、厳しい競争の下、各ビルの強みを生かした営業活動を行い、入居率・賃料水準の維持向上に取り組んでいく必要があります。

また、的確なコスト管理のもとに計画的な設備投資を行うことで、ビルの商品価値の維持向上を図ってまいります。

#### [展示会事業部門]

展示会事業部門では、平成 31 年 4 月から東京 2020 大会のための準備・利用により、展示会場の利用に制約が生じることが見込まれております。このため、東京都や東京 2020 組織委員会などの関係機関と連絡を密に取り、早期に展示会利用者等へ情報を提供し調整することにより、利用制約に対する理解を求めるとともに、東京 2020 大会の成功に向けて、引き続き、関係機関との円滑な調整に取り組んでまいります。

#### [埠頭事業部門]

埠頭事業部門では、東京港が国内・世界の港湾運営をリードする港としてさらに発展していくために、船社・港運事業者をはじめとするお客様に選ばれ続ける港となるよう取り組んでいく必要があります。

今後、中央防波堤外側コンテナターミナルの整備を推進するとともにコンテナクレーンの更新や計画的な施設改修などによる既存コンテナターミナルの機能強化や周辺道路の交通混雑の緩和に資する対策を実施することにより、東京港の利用促進に繋がる様々なサービスを提供してまいります。また、安全かつ環境にやさしい施設の提供に努めてまいります。

#### [施設管理事業部門]

施設管理事業部門では、海上公園など指定管理事業において、国内外からの来訪者が水と緑に親しみながら快適に憩うことができる環境を整備していく必要があります。

東京 2020 大会の開催を契機として、引き続き、都民、地域企業等と連携・協働し臨海地域の賑わいを創出するとともに、安全かつ快適なレクリエーション空間を提供してまいります。

2 予定損益計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

〔連結予定損益計算書〕

（単位：百万円）

		科 目	金 額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	71,869
		営業費用	58,947
		営業利益	12,921
	営業外損益の部	営業外収益	259
		営業外費用	1,413
	経常利益		11,767
特別損益の部	特別利益	9	
	特別損失	427	
税金等調整前当期純利益		11,349	
法人税、住民税及び事業税等		5,545	
当期純利益		5,804	

注 記

本表は、各グループ会社の平成 30 年度収支見積額を合算したものであり、グループ内の内部取引は相殺消去している。

## 〔株式会社東京臨海ホールディングス単体予定損益計算書〕

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	528
	営業費用	485
	営業利益	43
	営業外収益	—
	営業外費用	—
	経常利益	43
特別損益の部	特別利益	—
	特別損失	—
税引前当期純利益		43
法人税、住民税及び事業税等		1
当期純利益		41

### 第3 平成29年度事業実績及び決算

#### 1 事業実績

##### (1) グループ経営管理

グループ各社との密接な連携のもと、グループ経営を推進するとともに、グループファイナンスの運営やグループ共同研修の実施などに取り組みました。

また、賑わいの創出、環境への取組、防災対策といった地域のエリアマネジメントについて、グループ各社や地域とも連携をとりながら実施しました。

##### (2) 主な事業部門

###### [熱供給事業部門]

東京臨海熱供給株式会社では、冬季に記録的な寒さが続いたことなどにより温熱の販売量が増加した一方で、7月を除く夏季の平均気温が前期に比べ低く冷熱需要が減少したことなどから、冷熱・温熱合計で前期比2.0%減の116万9千ギガジュールとなりました。100万ギガジュールを超えるのは14期連続です。

当期は、平成29年1月に導入した6回目の値下げに相当する期限付減額特約制度の影響が平年度化しました。

###### [交通事業部門]

株式会社ゆりかもめでは、定期旅客の輸送人員が対前期比で減少となりましたが、東京モーターショーの開催を契機に、定期外旅客の輸送人員が堅調に推移し、輸送人員合計では、前期比10千人増の44,080千人となりました。

###### [ビル事業部門]

株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイトでは、ビルの効率的な管理運営を行うとともに、所有ビルへのオフィステナント及び商業テナントの誘致に努めました。

当期末の所有ビル全体の入居率は、株式会社東京レポートセンターで91.5%（前期は90.8%）、株式会社東京ビッグサイトでは92.6%（前期は89.5%）となりました。

###### [展示会事業部門]

株式会社東京ビッグサイトでは、イベント開催の増により、展示ホール稼働率が前期より増加し、76.2%（前期は73.3%）となりました。

###### [埠頭事業部門]

東京港埠頭株式会社では、主要事業である外貿埠頭事業において、新コン

テナターミナルの整備推進やコンテナクレーンの更新、施設の計画的な維持修繕など東京港の国際貿易拠点港としての機能強化を図りました。

また、前期に引き続き、外貿埠頭稼働率は100%を維持しています。

[施設管理事業部門]

株式会社東京テレポートセンターでは、東京都から受託している共同溝等の管理について、適切な運営に努めました。

東京港埠頭株式会社では、指定管理者として海上公園等の管理について、老朽化した設備の修繕や樹木剪定等、施設の快適性や安全性をさらに向上させる取組を積極的に実施しました。

【連結業績の概況等】

- 連結対象グループ会社  
株式会社東京臨海ホールディングス  
東京臨海熱供給株式会社  
株式会社ゆりかもめ  
株式会社東京レポートセンター  
株式会社東京ビッグサイト  
東京港埠頭株式会社
- 対象期間  
平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

○ 連結業績の概況

当事業年度につきましては、連結売上高は 72,095 百万円（前期比 1.2%減）となり、これから、売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、17,618 百万円（前期比 1.8%減）となりました。

これに、受取利息等の営業外収益を加え、支払利息等の営業外費用を差し引いた経常利益は、15,938 百万円（前期比 2.2%減）となりました。

当事業年度は、固定資産除却損等として 468 百万円（前期比 108.9%増）の特別損失を計上しましたが、税金等調整前当期純利益は 15,691 百万円（前期比 7.1%減）となり、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は 8,455 百万円（前期比 9.0%減）となりました。

（当社グループ連結業績概要）

グループ会社	売上高	構成比
熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）	3,812 百万円	5.3%
交通事業（株式会社ゆりかもめ）	10,210 百万円	14.2%
ビル事業（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）	24,626 百万円	34.2%
展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）	14,166 百万円	19.6%
埠頭事業（東京港埠頭株式会社）	16,072 百万円	22.3%
施設管理事業（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）	3,164 百万円	4.4%
その他事業（当社）	42 百万円	0.1%
合 計	72,095 百万円	100.0%

（注）上記の売上高は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。また、構成比は小数点第 2 位を四捨五入し、端数処理をしておりません。

## 2 連結計算書関係

〔連結貸借対照表〕（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	67,423,445	流動負債	31,146,252
現金及び預金	46,051,604	営業未払金及び買掛金	785,031
営業未収入金及び売掛金	1,706,613	一年以内返済予定長期借入金	9,384,118
未収入金	2,492,593	リース債務	30,657
未収消費税等	1,024,244	未払金	9,987,275
有価証券	13,733,973	未払費用	145,095
前払費用	848,749	未払法人税等	2,560,229
繰延税金資産	468,141	未払消費税等	940,552
その他	1,120,574	前受金	4,989,601
貸倒引当金	△23,048	預り金	660,704
固定資産	314,886,337	前受運賃	243,978
有形固定資産	273,710,170	賞与引当金	334,197
建物及び構築物	379,822,663	未決算圧縮特別勘定	1,078,850
機械装置	70,215,912	その他	5,958
車両運搬具	13,299,191	固定負債	123,121,933
工具器具備品	4,327,653	長期借入金	95,592,596
土地	64,249,090	リース債務	73,707
リース資産	164,120	長期前受金	45,174
建設仮勘定	7,569,066	長期預り金	1,127,355
減価償却累計額	△265,937,528	受入保証金	13,797,657
無形固定資産	20,896,811	繰延税金負債	8,126,166
借地権	20,376,573	退職給付に係る負債	2,328,122
商標権	2,115	資産除去債務	2,031,153
電話加入権	19,017	負債合計	154,268,185
ソフトウェア	499,105	純資産の部	
投資その他の資産	20,279,356	株主資本	182,344,885
投資有価証券	14,108,162	資本金	12,000,000
出資金	60,000	資本剰余金	65,862,574
長期性預金	300,000	利益剰余金	104,482,311
長期前払費用	5,107,512	非支配株主持分	45,696,712
繰延税金資産	420,579	純資産合計	228,041,597
その他	291,516	負債・純資産合計	382,309,783
貸倒引当金	△8,416		
資産合計	382,309,783		

〔連結損益計算書〕（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		72,095,090
売 上 原 価		50,253,219
売 上 総 利 益		21,841,870
販売費及び一般管理費		4,223,627
営 業 利 益		17,618,242
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	63,799	
業 務 受 託 料 収 入	88,230	
そ の 他	120,604	272,635
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,669,680	
そ の 他	282,228	1,951,908
経 常 利 益		15,938,969
特 別 利 益		
SFカード未使用分受入額	135,976	
そ の 他	85,506	221,483
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	29,763	
固 定 資 産 除 却 損	438,830	
固 定 資 産 売 却 損	144	468,738
税金等調整前当期純利益		15,691,714
法人税、住民税及び事業税	4,487,071	
法 人 税 等 調 整 額	439,119	4,926,191
当 期 純 利 益		10,765,523
非支配株主に帰属する当期純利益		2,310,380
親会社株主に帰属する当期純利益		8,455,142

[連結株主資本等変動計算書] (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計		
平成29年4月1日残高	12,000,000	65,862,574	96,027,168	173,889,742	43,414,124	217,303,867
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			8,455,142	8,455,142		8,455,142
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					2,282,588	2,282,588
連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,455,142	8,455,142	2,282,588	10,737,730
平成30年3月31日残高	12,000,000	65,862,574	104,482,311	182,344,885	45,696,712	228,041,597

3 株式会社東京臨海ホールディングス単体計算書関係

〔貸借対照表〕（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,371,975	流 動 負 債	19,197,623
現金及び預金	2,726,172	未 払 金	34,991
未収還付法人税等	14,725	未 払 費 用	28,667
関係会社短期貸付金	150,000	未 払 法 人 税 等	4,415
有 価 証 券	13,433,960	未 払 消 費 税 等	3,591
未 収 収 益	35,608	預 り 金	2,814
繰延税金資産	5,081	関係会社預り金	19,100,000
そ の 他	6,427	前 受 収 益	8,562
固 定 資 産	84,914,958	賞 与 引 当 金	14,580
有形固定資産	225	固 定 負 債	5,006,778
工具器具備品	6,218	長 期 借 入 金	5,000,000
減価償却累計額	△5,992	退 職 給 付 引 当 金	6,778
無形固定資産	11,211	負 債 合 計	24,204,401
ソフトウェア	10,923	純 資 産 の 部	
電話加入権	288	株 主 資 本	77,082,532
投資その他の資産	84,903,522	資 本 金	12,000,000
投資有価証券	5,829,826	資 本 剰 余 金	64,319,604
関係会社株式	76,920,990	資 本 準 備 金	63,920,990
関係会社長期貸付金	2,150,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	398,614
繰延税金資産	2,705	利 益 剰 余 金	762,927
		そ の 他 利 益 剰 余 金	762,927
		繰越利益剰余金	762,927
		純 資 産 合 計	77,082,532
資 産 合 計	101,286,934	負 債 ・ 純 資 産 合 計	101,286,934

〔損益計算書〕（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科 目	金 額	金 額
売 上 高		517,341
売 上 原 価		216,557
売 上 総 利 益		300,784
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		222,763
営 業 利 益		78,021
営 業 外 収 益		
雑 収 入	2,513	2,513
営 業 外 費 用		
雑 損 失	24	24
経 常 利 益		80,510
税 引 前 当 期 純 利 益		80,510
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,370	
法 人 税 等 調 整 額	238	5,609
当 期 純 利 益		74,900

〔株主資本等変動計算書〕（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成29年4月1日 残 高	12,000,000	63,920,990	398,614	688,026	77,007,631	77,007,631
事業年度中の 変 動 額						
当期純利益				74,900	74,900	74,900
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	74,900	74,900	74,900
平成30年3月31日 残 高	12,000,000	63,920,990	398,614	762,927	77,082,532	77,082,532

## 参 考 資 料

### グループ会社の経理状況

- 1 東京臨海熱供給株式会社
  - (1) 平成 30 年度予定損益計算書
  - (2) 平成 29 年度貸借対照表
  - (3) 平成 29 年度損益計算書
  - (4) 平成 29 年度株主資本等変動計算書
  
- 2 株式会社ゆりかもめ
  - (1) 平成 30 年度予定損益計算書
  - (2) 平成 29 年度貸借対照表
  - (3) 平成 29 年度損益計算書
  - (4) 平成 29 年度株主資本等変動計算書
  
- 3 株式会社東京レポートセンター
  - (1) 平成 30 年度予定損益計算書
  - (2) 平成 29 年度貸借対照表
  - (3) 平成 29 年度損益計算書
  - (4) 平成 29 年度株主資本等変動計算書
  
- 4 株式会社東京ビッグサイト
  - (1) 平成 30 年度予定損益計算書
  - (2) 平成 29 年度貸借対照表
  - (3) 平成 29 年度損益計算書
  - (4) 平成 29 年度株主資本等変動計算書
  
- 5 東京港埠頭株式会社
  - (1) 平成 30 年度予定損益計算書
  - (2) 平成 29 年度貸借対照表
  - (3) 平成 29 年度損益計算書
  - (4) 平成 29 年度株主資本等変動計算書

(注) 連結計算書類(連結予定損益計算書を含む)はグループ内部取引分を相殺しているため、各社計算書類等の合算値とは一致しない。

1 東京臨海熱供給株式会社

(1) 平成 30 年度予定損益計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	5,716
		営業費用	4,851
		営業利益	864
	営業外損益の部	営業外収益	3
		営業外費用	—
	経常利益	867	
特別損益の部		特別利益	—
		特別損失	—
税引前当期純利益		867	
法人税等		267	
当期純利益		599	

〔東京臨海熱供給株式会社〕



## (3) 平成 29 年度損益計算書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
温 熱 料	1,709,658	
冷 熱 料	4,161,791	
営 業 雑 収 益	3	5,871,453
営 業 費 用		
製 造 費	4,087,340	
供 給 販 売 費	235,706	
一 般 管 理 費	363,670	4,686,716
営 業 利 益		1,184,737
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,669	
雑 収 入	913	5,583
経 常 利 益		1,190,320
税 引 前 当 期 純 利 益		1,190,320
法 人 税 等	362,205	
法 人 税 等 調 整 額	7,795	370,001
当 期 純 利 益		820,318

〔東京臨海熱供給株式会社〕

## (4) 平成 29 年度株主資本等変動計算書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		設備投資 準備金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	10,400,000	3,000,000	6,513,353	9,513,353	19,913,353	19,913,353
当 期 変 動 額						
設備投資準備 金の取崩		△1,500,000	1,500,000	0	0	0
当期純利益			820,318	820,318	820,318	820,318
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,500,000	2,320,318	820,318	820,318	820,318
当 期 末 残 高	10,400,000	1,500,000	8,833,672	10,333,672	20,733,672	20,733,672

[東京臨海熱供給株式会社]

## 2 株式会社ゆりかもめ

(1) 平成 30 年度予定損益計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	9,909
	営業費用	9,492
	営業利益	417
	営業外収益	120
	営業外費用	170
	経常利益	367
特別損益の部	特別利益	—
	特別損失	250
税引前当期純利益		117

〔株式会社ゆりかもめ〕

## (2) 平成 29 年度貸借対照表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,927,169	流動負債	4,647,002
現金及び預金	10,954,555	短期借入金	1,679,900
営業未収金	408,884	短期リース債務	9,284
未収金	1,044,672	営業未払金	6,302
貯蔵品	419,835	未払金	2,174,142
預け金	3,000,000	未払費用	39,408
前払費用	40,606	未払法人税等	252,014
立替金	95	未払消費税等	128,376
繰延税金資産	58,519	前受収益	1,985
固定資産	28,460,480	前受運賃	243,978
有形固定資産	27,036,400	預り金	11,624
建物	7,415,686	賞与引当金	99,983
構築物	9,817,738	固定負債	16,613,184
車両運搬具	6,007,320	長期借入金	15,887,750
機械装置	3,189,628	長期リース債務	12,426
工具器具備品	266,924	退職給付引当金	582,519
リース資産	19,893	預り保証金	64,520
建設仮勘定	319,207	長期前受収益	45,042
無形固定資産	814,900	資産除去債務	20,925
借地権	809,183	負債合計	21,260,186
電話加入権	3,486	純資産の部	
ソフトウェア	1,662	株主資本	23,127,464
商標権	568	資本金	13,756,974
投資その他の資産	609,179	利益剰余金	9,370,489
公共工事負担金	175,288	その他利益剰余金	9,370,489
長期前払費用	110,086	設備更新積立金	1,000,000
繰延税金資産	323,803	繰越利益剰余金	8,370,489
		純資産合計	23,127,464
資産合計	44,387,650	負債・純資産合計	44,387,650

〔株式会社ゆりかもめ〕

## (3) 平成 29 年度損益計算書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
運 輸 収 入	9,950,274	
運 輸 雑 収	262,013	10,212,288
営 業 費		
運 送 費	4,270,983	
一 般 管 理 費	305,810	
諸 税	402,915	
減 価 償 却 費	2,873,673	7,853,382
営 業 利 益		2,358,905
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,053	
業 務 受 託 料 収 入	88,230	
保 険 金 収 入	5,270	
雑 収 入	24,942	123,497
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	343,763	
シンジケートローン組成費用	255,000	
支 払 手 数 料	6,402	
雑 損 失	4,364	609,530
経 常 利 益		1,872,872
特 別 利 益		
SFカード未使用分受入額	135,976	
固 定 資 産 受 贈 益	29,764	165,740
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	398,672	
固 定 資 産 圧 縮 損	29,763	428,436
税 引 前 当 期 純 利 益		1,610,176
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	442,427	
法 人 税 等 調 整 額	43,130	485,557
当 期 純 利 益		1,124,619

〔株式会社ゆりかもめ〕

## (4) 平成 29 年度株主資本等変動計算書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		設備更新 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	13,756,974	1,000,000	7,245,870	8,245,870	22,002,844	22,002,844
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益			1,124,619	1,124,619	1,124,619	1,124,619
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,124,619	1,124,619	1,124,619	1,124,619
当 期 末 残 高	13,756,974	1,000,000	8,370,489	9,370,489	23,127,464	23,127,464

〔株式会社ゆりかもめ〕

### 3 株式会社東京テレポートセンター

(1) 平成 30 年度予定損益計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	17,449
	営業費用	12,808
	営業利益	4,641
	営業外収益	6
	営業外費用	1,099
	経常利益	3,548
特別損益の部	特別利益	—
	特別損失	—
税引前当期純利益		3,548
法人税、住民税及び事業税		844
法人税等調整額		577
当期純利益		2,127

〔株式会社東京テレポートセンター〕

## (2) 平成 29 年度貸借対照表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,265,060	流動負債	7,232,457
現金及び預金	4,316,757	営業未払金	715,005
営業未収入金	514,167	1年以内返済予定長期借入金	4,564,848
前払費用	276,960	未払金	186,363
預け金	3,000,000	未払費用	10,213
繰延税金資産	110,315	未払法人税等	569,977
その他	67,677	未払事業所税	20,424
貸倒引当金	△20,817	未払消費税等	129,782
		前受金	982,752
固定資産	134,209,720	預り金	40,238
有形固定資産	114,179,207	賞与引当金	12,850
建物	72,276,910	固定負債	66,705,242
構築物	473,345	長期借入金	51,193,366
機械及び装置	1,692	受入敷金保証金	10,093,413
工具器具備品	205,668	長期前受金	131
土地	41,218,161	退職給付引当金	33,301
建設仮勘定	3,430	繰延税金負債	4,597,025
無形固定資産	19,624,778	資産除去債務	788,004
借地権	19,567,390	負債合計	73,937,699
ソフトウェア	48,476	純資産の部	
電話加入権	8,912	株主資本	68,537,081
投資その他の資産	405,733	資本金	16,066,000
長期前払費用	378,674	資本剰余金	16,064,000
長期前払地代	27,059	資本準備金	16,064,000
		利益剰余金	36,407,080
		その他利益剰余金	36,407,080
		繰越利益剰余金	36,407,080
		純資産合計	68,537,081
資産合計	142,474,780	負債・純資産合計	142,474,780

〔株式会社東京レポートセンター〕

## (3) 平成 29 年度損益計算書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		17,683,260
営 業 原 価		11,691,867
営 業 総 利 益		5,991,392
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		720,365
営 業 利 益		5,271,026
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,149	
国 庫 補 助 金 等 受 入 額	31,800	
雑 収 入	7,530	43,480
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,222,379	
固 定 資 産 圧 縮 損	10,000	
雑 損 失	466	1,232,845
経 常 利 益		4,081,661
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	47	47
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	144	
固 定 資 産 除 却 損	9,895	10,039
税 引 前 当 期 純 利 益		4,071,669
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	695,926	
法 人 税 等 調 整 額	614,937	1,310,864
当 期 純 利 益		2,760,805

〔株式会社東京テレポートセンター〕

## (4) 平成 29 年度株主資本等変動計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	16,066,000	16,064,000	33,646,275	65,776,275	65,776,275
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			2,760,805	2,760,805	2,760,805
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,760,805	2,760,805	2,760,805
当 期 末 残 高	16,066,000	16,064,000	36,407,080	68,537,081	68,537,081

〔株式会社東京テレポートセンター〕

#### 4 株式会社東京ビッグサイト

(1) 平成 30 年度予定損益計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	23,048
		営業費用	18,901
		営業利益	4,146
	営業外損益の部	営業外収益	37
		営業外費用	68
	経常利益		4,115
特別損益の部	特別利益	—	
	特別損失	—	
税引前当期純利益		4,115	
法人税等		1,260	
当期純利益		2,855	

〔株式会社東京ビッグサイト〕

## (2) 平成 29 年度貸借対照表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,652,943	流動負債	10,452,608
現金及び預金	14,077,112	未払金	4,245,120
営業未収金	552,109	1年以内返済予定の長期借入金	691,979
預け金	2,100,000	リース債務	1,099
前払費用	476,022	未払費用	9,558
繰延税金資産	156,453	未払法人税等	773,142
その他の流動資産	292,058	未払消費税等	664,929
貸倒引当金	△812	前受金	3,977,455
固定資産	64,324,445	預り金	17,151
有形固定資産	59,753,287	賞与引当金	70,046
建物	59,591,189	その他の流動負債	2,124
減価償却累計額	△21,829,660	固定負債	11,629,489
構築物	1,570,652	長期借入金	2,767,919
減価償却累計額	△851,310	繰延税金負債	3,529,140
車輜	2,341	退職給付引当金	294,139
減価償却累計額	△2,341	資産除去債務	1,243,149
工具、器具及び備品	2,456,511	預り保証金及び敷金	3,795,141
減価償却累計額	△2,084,679	負債合計	22,082,098
土地	19,169,527	純資産の部	
リース資産	6,858	株主資本	59,895,290
減価償却累計額	△5,830	資本金	5,571,000
建設仮勘定	1,730,030	資本剰余金	3,348,750
無形固定資産	168,482	資本準備金	3,348,750
ソフトウェア	162,075	利益剰余金	50,975,875
商標権	1,547	利益準備金	300,000
電話加入権	4,859	その他利益剰余金	50,675,875
投資その他の資産	4,402,675	固定資産圧縮積立金	14,192,460
関係会社株式	200,177	別途積立金	33,200,002
長期前払費用	3,975,042	繰越利益剰余金	3,283,412
差入保証金	227,455	自己株式	△335
その他	178	純資産合計	59,895,290
貸倒引当金	△178	負債・純資産合計	81,977,389
資産合計	81,977,389		

〔株式会社東京ビッグサイト〕

## (3) 平成 29 年度損益計算書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
会場運営事業収入	11,933,910	
主催事業収入	835,094	
賃貸事業収入	8,110,485	
その他の事業収入	377,262	21,256,753
営 業 原 価		
会場運営事業原価	8,746,232	
主催事業原価	847,572	
賃貸事業原価	5,311,152	
その他の事業原価	317,167	15,222,125
営 業 総 利 益		6,034,627
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,654,610
営 業 利 益		4,380,016
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,891	
受 取 配 当 金	36,145	
そ の 他	5,171	44,208
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	82,461	
そ の 他	24	82,485
経 常 利 益		4,341,739
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	26,756	26,756
税 引 前 当 期 純 利 益		4,314,982
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,529,075	
法 人 税 等 調 整 額	△192,124	1,336,950
当 期 純 利 益		2,978,031

〔株式会社東京ビッグサイト〕

## (4) 平成 29 年度株主資本等変動計算書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成 29 年 4 月 1 日残高	5,571,000	3,348,750	300,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成 30 年 3 月 31 日残高	5,571,000	3,348,750	300,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 29 年 4 月 1 日残高	14,419,212	29,800,002	3,583,410	48,102,625
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△104,781	△104,781
当期純利益			2,978,031	2,978,031
別途積立金の積立		3,400,000	△3,400,000	
固定資産圧縮積立金の取崩	△226,751		226,751	
事業年度中の変動額合計	△226,751	3,400,000	△299,998	2,873,250
平成 30 年 3 月 31 日残高	14,192,460	33,200,002	3,283,412	50,975,875

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成 29 年 4 月 1 日残高	△335	57,022,040	57,022,040
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△104,781	△104,781
当期純利益		2,978,031	2,978,031
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計	—	2,873,250	2,873,250
平成 30 年 3 月 31 日残高	△335	59,895,290	59,895,290

〔株式会社東京ビッグサイト〕

5 東京港埠頭株式会社

(1) 平成 30 年度予定損益計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	18,198
		営業費用	15,310
		営業利益	2,888
	営業外損益の部	営業外収益	109
		営業外費用	94
	経常利益	2,902	
特別損益の部	特別利益	9	
	特別損失	177	
税引前当期純利益		2,734	
法人税、住民税及び事業税		863	
法人税等調整額		8	
当期純利益		1,862	

〔東京港埠頭株式会社〕

## (2) 平成 29 年度貸借対照表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,111,929	流動負債	7,552,230
現金及び預金	7,954,503	1年以内返済長期借入金	2,597,389
未収入金	1,417,971	リース債務	20,273
有価証券	300,012	未払金	3,396,773
前払金	172,636	未払費用	19,978
立替金	85,866	未払法人税等	804,215
貯蔵品	34,648	前受金	35,245
仮払金	919	預り金	572,144
前払費用	11,125	仮受金	1,848
未収収益	21,319	賞与引当金	104,362
繰延税金資産	108,421		
預け金	7,000,000	固定負債	25,435,943
未収還付消費税等	1,005,022	長期借入金	22,893,560
貸倒引当金	△520	長期リース債務	61,280
固定資産	69,328,797	長期預り金	1,127,355
有形固定資産	60,802,619	退職給付引当金	1,353,746
建物	8,088,430		
構築物	28,751,194	負債合計	32,988,173
機械及び装置	15,588,915	純資産の部	
工具・器具及び備品	54,022	株主資本	54,452,553
土地	3,861,401	資本金	16,855,000
リース資産	86,088	資本剰余金	14,435,904
建設仮勘定	4,372,566	資本準備金	14,435,904
無形固定資産	81,399	利益剰余金	23,161,648
電話加入権	88	その他利益剰余金	23,161,648
ソフトウェア	81,311	繰越利益剰余金	23,161,648
投資その他の資産	8,444,778		
投資有価証券	8,278,336	純資産合計	54,452,553
繰延税金資産	64,688		
その他	109,991	負債・純資産合計	87,440,727
貸倒引当金	△8,237		
資産合計	87,440,727		

〔東京港埠頭株式会社〕

## (3) 平成 29 年度損益計算書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		18,637,915
営 業 費 用		13,626,304
営 業 総 利 益		5,011,611
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		761,187
営 業 利 益		4,250,423
営 業 外 収 益		
利 息 収 入	69,357	
雑 収 入	22,861	92,218
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57,211	
そ の 他	3,946	61,157
経 常 利 益		4,281,484
特 別 利 益		
引 当 金 取 崩 益	2,166	
固 定 資 産 受 贈 益	53,528	55,695
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,397	2,397
税 引 前 当 期 純 利 益		4,334,783
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,381,273	
法 人 税 等 調 整 額	△33,966	1,347,307
当 期 純 利 益		2,987,475

〔東京港埠頭株式会社〕

## (4) 平成 29 年度株主資本等変動計算書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金		
			繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	16,855,000	14,435,904	20,174,173	51,465,077	51,465,077
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 利 益			2,987,475	2,987,475	2,987,475
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	2,987,475	2,987,475	2,987,475
当 期 末 残 高	16,855,000	14,435,904	23,161,648	54,452,553	54,452,553

〔東京港埠頭株式会社〕